第39期 中間決算のご報告

2007年4月1日 ▶ 2007年9月30日

芙蓉総合リース株式会社

証券コード●8424

グループ・フィロソフィー

お客様にベスト・アンサーを。それが芙蓉総合リースの使命です。

いま、企業をとりまく環境は目まぐるしく変化しています。
芙蓉総合リース（FGL）グループは、「創造と革新」を経営理念とし、
グループ各社の様々なノウハウを結集させ、独自のリーシング・テクノロジーを築きあげてきました。
リースをはじめとした変化に即応する多彩なサービスと確かな情報力で企業の経営環境の変化に迅速に対応し、
お客様の事業の成長、発展に貢献しています。

芙蓉総合リース（株）

国内連結子会社（18社）

芙蓉オートリース（株）
日本抵当証券（株）
（株）エフ・ジー・エル・サービス
（株）芙蓉リース販売
（株）アクア・アート
（株）ワイ・エフ・リーシング
（株）エフ・ネット
エス・ケー・サービス（株）
（株）ファイブ・フォックスマネジメント
エフケーエリオスリーシング（有）
エフケーモシオンリーシング（有）
エフジートランプリーシング（有）
エフジーアルファリーシング（有）
エフジージャスティスリーシング（有）
エフエルロビンリーシング（有）
エフシーイールドリーシング（有）
エフジーガンマリーシング（有）
エフアイフラワーリーシング（有）

海外連結子会社（12社）

Fuyo General Lease（USA）Inc.
Fuyo General Lease（HK）Ltd.
FGL Aircraft Ireland Limited
FGL Aircraft Ireland No.1 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.2 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.3 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.5 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.7 Ltd.
FGL Maritime Panama S. A.
A320 Aircraft Leasing Ⅷ Corp.

持分法適用会社（5社）

横河レンタ・リース（株）
（株）東神ジェネラルクリエイト
（株）日本信用リース
エフオーオーシャンリーシング（有）匿名組合
FMC AVIATION LIMITED

（注）2007年9月末現在のグループ会社です。

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、芙蓉総合リース株式会社第39期中間決算の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当社グループでは「2007年度～2009年度中期経営計画」に係る諸施策に取り組むとともに、本年5月には日本抵当証券株式会社を連結子会社に加え、ファイナンス事業の強化を図りました。

この結果、当中間期の連結業績につきましては、売上高1,961億3千4百万円、営業利益96億1千1百万円、経常利益106億4千2百万円、中間純利益89億1千3百万円となり、厳しい環境の中で増益を確保することができました。

また、株主の皆様のご支援、ご期待にお応えするため、当中間期の配当金につきましては、本年5月公表の1株当たり23円から2円増配し、1株当たり25円といたしました。

今後の我が国経済は、原油価格動向や米国経済の下振れ等の影響が懸念され、企業設備投資も減速することが見込まれるなど、厳しい環境が予想されております。

このような状況の下、当社グループでは、「2007年度～2009年度中期経営計画」に定めた各施策を迅速かつ確実に実行し、より強固な経営体質を構築してまいる所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長　小倉利之

CONTENTS

グループ会社紹介

Fuyo General Lease (USA) Inc.

Fuyo General Lease（USA）Inc.（本社：ニューヨーク）は1988年の設立以来、米国において日本同様の「誠実＆良質」なサービスをモットーに、全米にて各種ファイナンスサービス事業を展開し、来年には設立20周年を迎えます。

米国に進出する日系企業の皆様にリース・ファイナンスを中心とした、お客様のニーズに合わせたテーラーメードのサービスを提供。2006年3月にはロサンゼルスオフィスをオープンし、米国内にて東西2拠点体制を整備しました。また近年では、米国のみならずカナダ、メキシコへも事業エリアを拡大しています。

米国に進出する多くの日系企業の多様化するニーズに、ひとつひとつ丁寧に向い合い、常に新しいソリューションを創造し、提案する。米国でも変わらぬ気概を持って、お客様と共に成長することを最大の喜びとしています。

会社の概要

会社名	Fuyo General Lease（USA）Inc.
代表者	President & COO　甘利　佳久（Yoshihisa Amari）
本　社	733 Third Avenue, 17th Floor, New York, NY 10017, U.S.A. Telephone:+1-212-867-1008 Facsimile:+1-212-867-5153
設　立	1988年9月
事業内容	日系企業向け各種ファイナンスサービス
資本金	US$10,000,000
従業員	10名
支　店	Los Angeles Office 21250 Hawthorne Blvd., Suite 700, Torrance CA 90503, U.S.A. Telephone:+1-310-792-7404 Facsimile:+1-310-792-7405

FGLグループのCSR活動について

ISO14001の認証取得範囲を拡大しました

芙蓉総合リース（FGL）グループでは、2006年7月にFGL本社と関係会社4社を含む2事業所でISO14001の認証を取得していますが、2007年6月にFGLの全支店および関係会社1社を含む3事業所を新たに加え、認証取得範囲の拡大を進めています。

【ISO 14001認証取得範囲】（2007年6月現在）

- **芙蓉総合リース本社および全国各支店**
  （リース業、割賦販売、融資その他の金融サービス業務、生命保険の募集業務）
- **芙蓉リース販売本社および立川リユースセンター**
  （再リース契約代行処理、リース終了物件の売却、廃棄業務代行）
- **エフ・ネット本社および西東京分室**
  （電子計算機、ソフトウェア、通信機器の販売）
- **アクア・アート**
  （観賞用水槽の製造・販売・レンタル・メンテナンス）
- **ワイ・エフ・リーシング**
  （リース業、割賦販売、融資その他の金融サービス業務）
- **エフ・ジー・エル・サービス**
  （損害保険代理業、営業事務の受託、総務・庶務事務の受託）

「CSR報告書2007」を発行しました

2007年10月、FGLグループは、第2回目となる「CSR報告書2007」を発行しました。

本報告書は、経済・社会・環境に関する取り組みをステークホルダーの皆様へご報告することで、FGLグループのCSR活動をご理解いただくとともに、コミュニケーションの環を広げることを目的に作成しました。

CSR報告書を発行して2年目となる今回は、「リース事業を通じた取り組み」「リスク管理」「環境報告」についての報告を充実しました。また、第1回目のアンケート結果を踏まえ、第三者意見を掲載しています。

［主な掲載内容］
- 社長メッセージ
- リース事業とCSR
- リース事業を通じた取り組み（①環境 ②医療・介護 ③安全）
- コーポレート・ガバナンス、リスク管理、コンプライアンス
- お客様とのかかわり
- 株主の皆様とのかかわり
- 環境報告（計画と実績）
- 第三者意見

当中間期の経営成績（連結）

■当中間期の概況

当中間期の我が国経済は、原油価格動向やサブプライムローン問題などによる米国経済の下振れ等の影響が懸念されるものの、好調な企業業績を背景に緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、最近の統計調査では企業設備投資に減速の兆しが現れており、2007年度上期の社団法人リース事業協会統計のリース取扱高も前年同期比マイナスとなるなど、先行きに不透明感を抱えた状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは「2007年度～2009年度中期経営計画」に係る諸施策に取り組むとともに、本年5月には日本抵当証券株式会社を連結子会社に加え、ファイナンス事業の強化を図りました。

この結果、当中間期の契約実行高は2,322億2千7百万円と前年同期比296億6百万円（14.6%）増加と順調に推移し、当中間期末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前期末比2,241億6千6百万円（24.4%）増加して1兆1,419億5千1百万円となりました。

営業資産残高の内訳につきましては、以下のとおりとなりました。リース資産残高は前期末比83億7千4百万円（1.3%）増加して6,695億7千8百万円、割賦債権残高（割賦未実現利益控除後）は前期末比24億3千6百万円（2.3%）増加して1,089億2千7百万円、営業貸付債権残高は前期末比2,129億9千1百万円（144.0%）増加して3,608億7千1百万円、その他の事業の残高は前期末比3億6千4百万円（16.5%）増加して25億7千4百万円となりました。

損益面につきましては、以下のとおりとなりました。売上高は前年同期比16億2千6百万円（0.8%）減少して1,961億3千4百万円、売上原価は前年同期比36億4千5百万円（2.0%）減少の1,794億4千5百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は引き続き経費抑制に努めたものの、業容拡大等により前年同期比10億9千4百万円（18.3%）増加の70億7千6百万円となりました。

以上により、営業利益は前年同期比9億2千5百万円(10.6%)増加して96億1千1百万円、経常利益は前年同期比10億7千5百万円（11.2%）増加して106億4千2百万円、中間純利益は前年同期比20億4千8百万円（29.8%）増加して89億1千3百万円となりました。

■事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントには、消去又は全社の売上高および営業費用控除前の金額を記載しております。

●賃貸事業

賃貸事業の売上高は、前年同期比9億6千9百万円（0.6%）減少して1,542億3千7百万円となり、営業利益は、前年同期比9億4千5百万円（10.4%）減少して81億1千2百万円となりました。

●割賦販売事業

割賦販売事業の売上高は、前年同期比54億1千5百万円（13.9%）減少して335億2千2百万円となり、営業利益は、前年同期比1千2百万円（1.5%）増加して8億4千2百万円となりました。

●営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年同期比41億8千7百万円（227.5%）増加して60億2千8百万円となり、営業利益は、前年同期比21億2千4百万円（208.5%）増加して31億4千2百万円となりました。

●その他の事業

その他の事業による売上高は、前年同期比5億7千2百万円（32.2%）増加して23億4千7百万円となり、営業利益は、前年同期比3億4千8百万円（52.0%）増加して10億1千7百万円となりました。

■通期の見通し

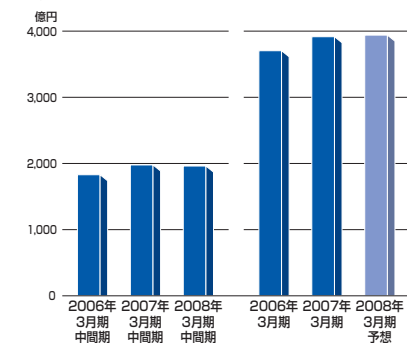
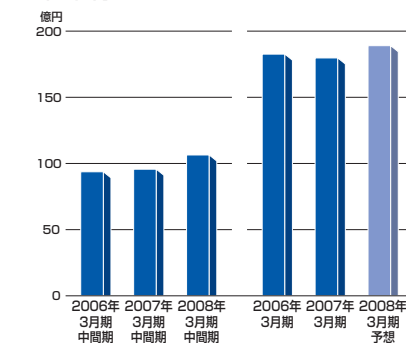
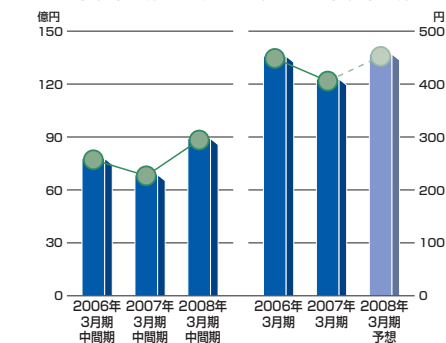
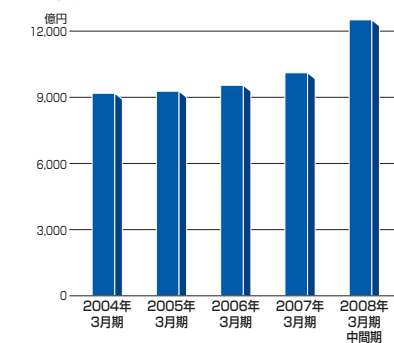
今後の我が国経済は、原油価格動向や米国経済の下振れ等の影響が懸念され、企業設備投資も減速することが見込まれるなど、厳しい環境が予想されております。

このような状況の下、当社グループでは、「2007年度～2009年度中期経営計画」に定めた各施策を迅速かつ確実に実行し、より強固な経営体質を構築してまいる所存です。

以上により、2008年3月期の通期連結業績予想につきましては、最近の経済環境および当社業績における中間期までの進捗状況を勘案のうえ本年5月10日発表の数値を修正し、売上高3,940億円、営業利益174億円、経常利益189億円、当期純利益137億円を見込んでおります。

また、株主の皆様のご支援、ご期待にお応えするため、年間配当予想につきましても本年5月発表の1株当たり46円から4円増配し、1株当たり50円（うち中間配当25円）を見込んでおります。

主な経営指標（連結）

■ 売上高

■ 経常利益

■ 中間（当期）純利益 ● 1株当たり中間（当期）純利益

■ 総資産

■ 純資産 ● 1株当たり純資産

■1株当たり年間配当金

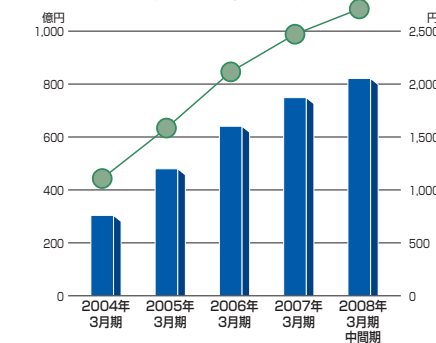
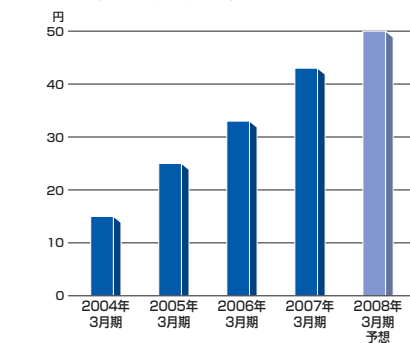
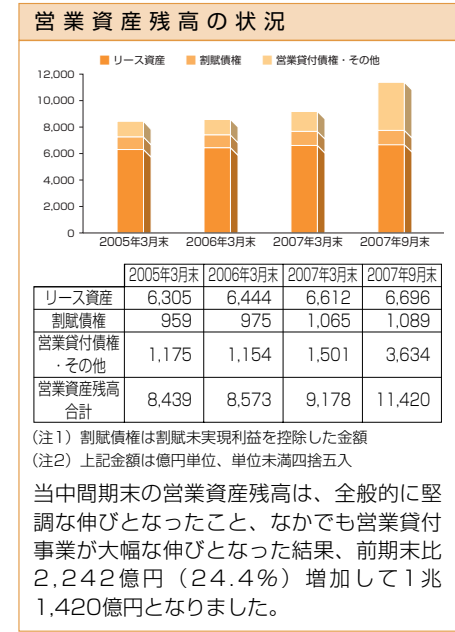
中間連結財務諸表（要約）

営業資産残高の状況

■リース資産　■割賦債権　■営業貸付債権・その他

	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末	2007年9月末
リース資産	6,305	6,444	6,612	6,696
割賦債権	959	975	1,065	1,089
営業貸付債権・その他	1,175	1,154	1,501	3,634
営業資産残高合計	8,439	8,573	9,178	11,420

（注1）割賦債権は割賦未実現利益を控除した金額
（注2）上記金額は億円単位、単位未満四捨五入

当中間期末の営業資産残高は、全般的に堅調な伸びとなったこと、なかでも営業貸付事業が大幅な伸びとなった結果、前期末比2,242億円（24.4%）増加して1兆1,420億円となりました。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度末 2007年3月31日現在	当中間連結会計期間末 2007年9月30日現在
資産の部		
流動資産	**283,502**	**505,301**
現金及び預金	4,369	7,576
割賦債権	109,776	112,175
営業貸付債権	145,342	358,566
賃貸料等未収入金	16,535	15,790
有価証券	20	454
前払年金費用	165	–
繰延税金資産	1,678	3,071
その他	9,234	14,790
貸倒引当金	△3,620	△7,123
固定資産	**727,458**	**745,800**
有形固定資産	**602,802**	**615,974**
賃貸資産	602,285	615,305
リース資産	601,300	612,541
リース資産前渡金	984	2,764
社用資産	517	668
無形固定資産	**60,923**	**58,089**
賃貸資産	59,904	57,036
リース資産	59,904	57,036
その他	1,019	1,052
投資その他の資産	**63,731**	**71,736**
投資有価証券	29,849	34,886
固定化営業債権	1,310	2,803
前払年金費用	–	337
繰延税金資産	146	223
その他	32,486	33,626
貸倒引当金	△61	△141
資産合計	**1,010,960**	**1,251,101**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度末 2007年3月31日現在	当中間連結会計期間末 2007年9月30日現在
負債の部		
流動負債	**654,967**	**891,646**
支払手形及び買掛金	35,639	36,637
短期借入金	174,494	248,846
一年以内返済予定の長期借入金	95,438	108,613
コマーシャルペーパー	258,000	273,960
債権流動化債務	13,100	39,500
一年以内返済予定の長期債権流動化債務	62,051	53,274
売渡抵当証券	–	111,698
割賦未実現利益	3,285	3,248
その他	12,957	15,867
固定負債	**281,119**	**277,333**
長期借入金	162,045	174,462
長期債権流動化債務	91,815	68,476
繰延税金負債	2,034	2,943
その他	25,224	31,451
負債合計	**936,087**	**1,168,979**
純資産の部		
株主資本	**68,319**	**76,535**
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,416
利益剰余金	47,372	55,588
自己株式	△1	△1
評価・換算差額等	**6,515**	**5,536**
少数株主持分	**38**	**49**
純資産合計	**74,873**	**82,121**
負債純資産合計	**1,010,960**	**1,251,101**

調達の状況

	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末	2007年9月末
直接調達	3,470	3,743	4,250	5,469
間接調達	4,608	4,434	4,320	5,319
有利子負債残高合計	8,078	8,177	8,569	10,788
直接調達比率	43.0%	45.8%	49.6%	50.7%

（注）上記金額は億円単位、単位未満四捨五入

当中間期末の有利子負債残高は、営業資産残高の伸びに伴って大幅に増加し、前期末比2,219億円（25.9%）増加して1兆788億円となり、直接調達比率は50.7%となりました。

純資産の状況

	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末	2007年9月末
純資産（資本合計）	480	641	749	821
自己資本比率	5.2%	6.7%	7.4%	6.6%

（注）上記金額は億円単位、単位未満四捨五入

当中間期末の純資産は、利益による積み上げを主因に前期末比72億円増加して821億円となりましたが、自己資本比率は日本抵当証券株式会社の子会社化による資産増加の影響により、前期末比0.8ポイントマイナスの6.6%となりました。

中間連結財務諸表（要約）

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間連結会計期間 自2006年 4月 1日 至2006年 9月30日	当中間連結会計期間 自2007年 4月 1日 至2007年 9月30日
売　上　高	197,760	196,134
売 上 原 価	183,091	179,445
売 上 総 利 益	14,668	16,688
販売費及び一般管理費	5,981	7,076
営　業　利　益	8,686	9,611
営 業 外 収 益	972	1,218
受取利息及び配当金	296	189
持分法による投資利益	476	547
そ　の　他	200	480
営 業 外 費 用	92	188
支 払 利 息	74	129
そ　の　他	18	58
経　常　利　益	9,567	10,642
特 別 利 益	1,485	2,360
特 別 損 失	47	43
税金等調整前中間純利益	11,005	12,959
法人税、住民税及び事業税	4,572	4,251
法 人 税 等 調 整 額	△434	△209
少 数 株 主 利 益	1	3
中 間 純 利 益	6,865	8,913

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間連結会計期間 自2006年 4月 1日 至2006年 9月30日	当中間連結会計期間 自2007年 4月 1日 至2007年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,169	△30,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	34,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709	△309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	46
現金及び現金同等物の増減額	△6,851	3,204
現金及び現金同等物の期首残高	14,037	4,369
連結範囲変動による現金及び現金同等物の増減額	△2	2
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,182	7,576

中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当中間連結会計期間（自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日）	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2007年3月31日　残高	10,532	10,416	47,372	△1	68,319	6,441	△13	87	6,515	38	74,873
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△696		△696						△696
中間純利益			8,913		8,913						8,913
自己株式の取得				△0	△0						△0
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額			△0		△0						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△1,299	178	141	△979	11	△967
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	8,216	△0	8,216	△1,299	178	141	△979	11	7,248
2007年9月30日　残高	10,532	10,416	55,588	△1	76,535	5,142	164	229	5,536	49	82,121

中間単体財務諸表（要約）

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 2007年3月31日現在	当中間会計期間末 2007年9月30日現在
資産の部		
流 動 資 産	255,907	281,291
固 定 資 産	700,378	712,099
有形固定資産	574,362	582,625
無形固定資産	60,356	57,466
投資その他の資産	65,659	72,007
資　産　合　計	956,285	993,391
負債の部		
流 動 負 債	623,107	666,665
固 定 負 債	264,891	255,680
負　債　合　計	887,998	922,345
純資産の部		
株 主 資 本	61,894	65,863
資 本 金	10,532	10,532
そ の 他	51,362	55,330
評価・換算差額等	6,392	5,182
純 資 産 合 計	68,286	71,045
負 債 純 資 産 合 計	956,285	993,391

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前中間会計期間 自2006年 4月 1日 至2006年 9月30日	当中間会計期間 自2007年 4月 1日 至2007年 9月30日
売　上　高	185,772	178,896
売 上 原 価	173,555	166,970
売 上 総 利 益	12,216	11,926
販売費及び一般管理費	4,759	5,012
営　業　利　益	7,457	6,913
営 業 外 収 益	497	311
営 業 外 費 用	91	178
経　常　利　益	7,863	7,046
特 別 利 益	1,472	693
特 別 損 失	48	42
税引前中間純利益	9,286	7,696
法人税、住民税及び事業税	4,306	3,271
法 人 税 等 調 整 額	△630	△239
中 間 純 利 益	5,610	4,665

中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当中間会計期間（自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日）	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				別途積立金	繰越利益剰余金						
2007年3月31日　残高	10,532	10,416	10	21,979	18,957	△1	61,894	6,393	△1	6,392	68,286
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立				6,000	△6,000		—				—
剰余金の配当					△696		△696				△696
中間純利益					4,665		4,665				4,665
自己株式の取得						△0	△0				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								△1,274	64	△1,209	△1,209
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	6,000	△2,030	△0	3,968	△1,274	64	△1,209	2,759
2007年9月30日　残高	10,532	10,416	10	27,979	16,926	△1	65,863	5,118	63	5,182	71,045

TOPICS

「次世代認定マーク」を取得しました

2007年4月25日付で東京労働局長から仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業として、次世代育成支援対策推進法（注）に基づく「基準適合一般事業主」の認定を受け、「次世代認定マーク」を取得いたしました。

次世代認定マーク
（通称「くるみん」）

FGLでは、経営理念の一つとして掲げる「働き甲斐のある職場づくり」の一環として、引き続き従業員の仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでまいります。

（注）次世代育成支援対策推進法
次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される社会を形成していくことを目的として2005年4月1日から施行された10年間の時限立法で、301人以上の労働者を雇用する事業主は「一般事業主行動計画」を策定し、その旨を都道府県労働局長に届け出ることが義務付けられています。

個人投資家向け会社説明会に参加しました

2007年7月に日本経済新聞社広告局および株式会社日本経済社の主催する「第18回個人投資家向け会社説明会」に参加しました。

2007年3月期の英文アニュアルレポートを発行しました

海外の株主・投資家の皆様向けに、2007年3月期の英文アニュアルレポートを発行いたしました。このアニュアルレポートは当社ホームページ（http://www.fgl.co.jp/）に掲載しています。

営業拠点（2007年9月30日現在）

● 国内

拠点	所在地・連絡先
本社営業部	〒101-8380 東京都千代田区三崎町三丁目3番23号（ニチレイビル） TEL：03(5275)8800(代)　FAX：03(5275)8870
札幌支店	〒060-0003 札幌市中央区北三条西三丁目1番44 （札幌富士ビル7F） TEL：011(231)2071(代)　FAX：011(221)0327
東北支店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町四丁目6番1号 （仙台第一生命タワービルディング16F） TEL：022(224)1321(代)　FAX：022(264)3108
福島支店	〒963-8877 郡山市堂前町6番4号（郡山堂前合同ビル6F） TEL：024(936)3511(代)　FAX：024(936)3515
新宿支店	〒163-0677 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号私書箱4094号 （新宿センタービル37F） TEL：03(3344)3341(代)　FAX：03(3344)3335
池袋支店	〒170-0013 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号 （住友池袋駅前ビル9F） TEL：03(3984)8101(代)　FAX：03(3984)8700
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目11番4号 （ルート東上野ビル3F） TEL：03(3837)2431(代)　FAX：03(3834)2490
城南支店	〒141-0031 東京都品川区西五反田二丁目27番4号 （明治安田生命五反田ビル9F） TEL：03(3490)2401(代)　FAX：03(3490)2420
立川支店	〒190-0012 立川市曙町二丁目38番5号 （立川ビジネスセンタービル8F） TEL：042(521)2491(代)　FAX：042(521)2494
高崎支店	〒370-0841 高崎市栄町22番29号（ペヤングビル7F） TEL：027(327)2471(代)　FAX：027(327)2690
大宮支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号 （ORE大宮ビル3F） TEL：048(645)7921(代)　FAX：048(645)7920
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町18番12号（第8東ビル2F） TEL：043(243)2401(代)　FAX：043(243)2402
横浜支店	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地の13 （第2安田ビル3F） TEL：045(312)1557(代)　FAX：045(314)7154
新潟支店	〒950-0087 新潟市中央区東大通一丁目2番25号（北越第一ビル5F） TEL：025(244)0571(代)　FAX：025(244)7563
金沢支店	〒920-0918 金沢市尾山町3番10号（金沢南町ビルディング7F） TEL：076(262)2401(代)　FAX：076(262)2442
松本支店	〒390-0811 松本市中央二丁目6番1号（住友生命松本ビル5F） TEL：0263(34)0511(代)　FAX：0263(34)0304
静岡支店	〒420-0857 静岡市葵区御幸町5番地9（静岡フコク生命ビル6F） TEL：054(272)0431(代)　FAX：054(272)0435
浜松支店	〒430-0939 浜松市中区連尺町307番地14（EME浜松ビル3F） TEL：053(452)2421(代)　FAX：053(452)2712
名古屋支店	〒461-0001 名古屋市東区泉二丁目28番23号（NORE桜通4F） TEL：052(939)5231(代)　FAX：052(939)5230
京都支店	〒600-8008京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地 （四条烏丸FTスクエア3F） TEL：075(212)2332(代)　FAX：075(212)2960
大阪支店	〒541-0048 大阪市中央区瓦町三丁目3番7号（瓦町KTビル5F） TEL：06(6201)2221(代)　FAX：06(6201)2441
神戸支店	〒650-0033 神戸市中央区江戸町95番地（井門神戸ビル11F） TEL：078(334)3530(代)　FAX：078(334)3534
岡山支店	〒700-0901 岡山市本町6番36号（第一セントラルビル8F） TEL：086(223)5421(代)　FAX：086(223)5499
広島支店	〒730-0032 広島市中区立町1番20号（広島立町NOFビル9F） TEL：082(248)1981(代)　FAX：082(249)7263
高松支店	〒760-0018 高松市天神前10番1号（高松天神前ビル4F） TEL：087(863)5430(代)　FAX：087(863)5429
北九州支店	〒802-0003北九州市小倉北区米町一丁目2番22号 （マスミューチュアル生命小倉ビル5F） TEL：093(531)2401(代)　FAX：093(531)2475
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神二丁目8番49号 （福岡富士ビル8F） TEL：092(781)1100(代)　FAX：092(751)6211
熊本支店	〒860-0844 熊本市水道町7番16号（丸美熊本水道町ビル5F） TEL：096(323)1461(代)　FAX：096(323)1477
南九州支店	〒892-0842 鹿児島市東千石町14番10号 （天文館三井生命ビル8F） TEL：099(222)2441(代)　FAX：099(222)7107

● 海外現地法人

Fuyo General Lease（USA）Inc.
<NY Head Office>
733 Third Avenue, 17th Floor, New York, NY 10017, U.S.A.
Telephone:+1-212-867-1008 Facsimile:+1-212-867-5153
<LA Office>
21250 Hawthorne Blvd., Suite 700, Torrance CA 90503, U.S.A.
Telephone:+1-310-792-7404 Facsimile:+1-310-792-7405

Fuyo General Lease (HK) Limited
Room 1706, Admiralty Centre Tower Ⅱ, 18 Harcourt Road, Admiralty, Hong Kong
Telephone:+852-2528-9863 Facsimile:+852-2528-6183

FGL Aircraft Ireland Limited
AIB International Centre, IFSC, Dublin 1, Ireland
Telephone:+353-(0)1-829-1802 Facsimile:+353-(0)1-670-1632

会社の概況（2007年9月30日現在）

- **商　　号**　芙蓉総合リース株式会社
  Fuyo General Lease Co., Ltd.
- **本社所在地**　東京都千代田区三崎町三丁目3番23号(ニチレイビル)
- **設　　立**　1969年5月1日
- **資 本 金**　10,532百万円
- **従業員数**　連結900名、単体569名

役　　員

役職	氏名
*取締役社長	小倉　利之
*取締役副社長	町田　充
*専務取締役	春日川和夫
*常務取締役	小原　久典
*常務取締役	白土　泰次
*常務取締役	渡辺　恭次
*常務取締役	金森　一雄
取締役(社外取締役)	南　直哉
常勤監査役	吉川　修
常勤監査役	鵜野　隆一
監査役(社外監査役)	沼野　輝彦
監査役(社外監査役)	鈴木　修
監査役(社外監査役)	石坂　文人
常務執行役員	曽田　英雄
常務執行役員	米田　俊三
執行役員	石垣　雅一
執行役員	福田　晃
執行役員	細岡　祐二
執行役員	中嶋啓一郎
執行役員	藤本　清之
執行役員	井上　一彦
執行役員	宗　誠徳
執行役員	小田　彰男
執行役員	吉積　和織
執行役員	五月女隆男
執行役員	冨川　満
執行役員	藤田　義治
執行役員	皆川　潔

*の取締役は執行役員を兼務しております。

株式の状況（2007年9月30日現在）

- **発行可能株式総数**　100,000,000株
- **発行済株式総数**　30,287,810株
- **株　主　数**　3,631名
- **大　株　主**（上位10名）

株主名	所有株式数	出資比率
	千株	%
ヒューリック株式会社	3,108	10.26
丸紅株式会社	2,869	9.47
明治安田生命保険相互会社	2,261	7.47
株式会社損害保険ジャパン	1,152	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,033	3.41
株式会社山武	1,000	3.30
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	979	3.23
株式会社みずほコーポレート銀行	907	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	692	2.29
芙蓉総合開発株式会社	600	1.98

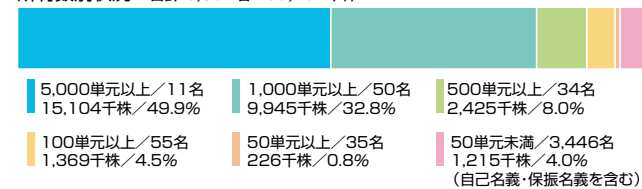
（注）千株未満は切り捨てて表示しております。

株主構成

所有者別状況　合計:3,631名　30,287千株

- その他の国内法人／96名　13,162千株／43.4%
- 金融機関・証券会社／80名　9,393千株／31.0%
- 外国法人等／110名　6,378千株／21.1%
- 個人・その他／3,345名　1,353千株／4.5%（自己名義・保振名義を含む）

所有数別状況　合計:3,631名　30,287千株

- 5,000単元以上／11名　15,104千株／49.9%
- 1,000単元以上／50名　9,945千株／32.8%
- 500単元以上／34名　2,425千株／8.0%
- 100単元以上／55名　1,369千株／4.5%
- 50単元以上／35名　226千株／0.8%
- 50単元未満／3,446名　1,215千株／4.0%（自己名義・保振名義を含む）

ホームページのご案内

芙蓉総合リース（FGL）では、インターネット上にホームページを開設し、最新のニュースをはじめ企業情報やIR情報など、様々な情報を掲載しています。是非ご覧ください。

ホームページアドレス
http://www.fgl.co.jp/

携帯IRサイトとメール配信サービスのご案内

FGLでは、携帯電話でご覧いただけるIRサイトの開設に加え、情報提供サービス拡充の一環として「IRメール配信サービス」も行っています。是非ご利用ください。

<携帯IRサイト>

●アクセス方法1
携帯電話でURLを直接入力：
http://m-ir.jp/c/8424

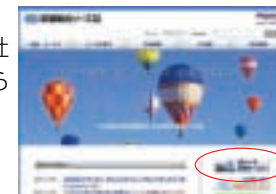
●アクセス方法2
QRコードでアクセス
（QRコード対応のカメラ付き携帯電話では、上のQRコードで簡単にアクセスできます。）

※読み取り方法等、携帯電話の詳しい操作方法につきましては、ご利用中の携帯電話の取扱説明書をご覧ください。

<IRメール配信サービス>

FGLのニュースリリースやIR情報などを当社ホームページで更新した際に、登録された皆様へ電子メールでお知らせするサービスです。

配信をご希望される方は、当社ホームページの登録アイコンから登録手続きをお願いいたします。

ホームページアドレス：
http://www.fgl.co.jp/

◆格付け

当社が2007年10月31日現在取得している格付けは以下のとおりです。

●格付機関：株式会社日本格付研究所（JCR）

【長期優先債務】
格付け：**A**（シングルAフラット）　格付けの見通し：安定的

【発行登録債予備格付け】
予備格付け：**A**（シングルAフラット）
発行予定額：1,000億円
発行予定期間：2007年9月26日から2年間

【コマーシャルペーパー（短期）】
格付け：**J−1**
発行限度額：3,500億円　バックアップライン：なし

●格付機関：株式会社格付投資情報センター（R&I）

【発行体格付け（長期）】
格付け：**A−**（シングルAマイナス）　格付けの方向性：安定的

【発行登録債予備格付け】
予備格付け：**A−**（シングルAマイナス）
発行予定額：1,000億円
発行予定期間：2007年9月26日から2年間

【コマーシャルペーパー（短期）】
格付け：**a−1**
発行枠：3,500億円

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領 株主確定日	毎年3月31日 (中間配当を実施するときは9月30日)
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
(郵便物送付先 電話お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告方法	電子公告 (電子公告掲載URL) http://www.fgl.co.jp/IR/koukoku/koukoku.asp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式関係のお手続き

株式の名義書換、配当金振込銀行の指定・変更、住所・印鑑・姓名の変更等に関するお問い合わせは、以下のみずほ信託銀行で承っております。

●みずほ信託銀行株式会社　証券代行部

0120-288-324(フリーダイヤル)

(平日9:00〜17:00 携帯電話からもご利用いただけます。)

各種手続用紙はホームページからもダウンロードできます。

ホームページアドレス:
http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/tetsuduki/

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、株主優待制度を以下のとおり実施しております。

対象株主様	毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様
贈呈時期	毎年6月の当社定時株主総会後の発送を予定しております。
優待内容	一律3,000円相当の「ふるさと小包"花鳥風月"ギフトカード(花2コース)」を贈呈いたします。

"花鳥風月"ギフトカードは、産地直送の逸品を揃えたカタログの中から、お好みの品物1点をお選びいただけるギフトカードです。
なお、ギフトカードと品物の引換期間は、発送日から90日以内となっております。引換期間内にお引換えいただけない場合には、当社があらかじめ選定した品物をお届けいたします。

"花鳥風月"ギフトカードについて、詳しくは下記の郵便局株式会社のホームページをご覧ください。

●郵便局株式会社ホームページ:http://www.postal-jp.com/

※なお、お引換えいただく商品は、ギフトカードに同封してお届けするカタログからお選びいただきます。上記ホームページに掲載されている商品と異なる場合がございますのでご了承ください。

芙蓉総合リース株式会社

お問い合わせ先:〒101-8380 東京都千代田区三崎町三丁目3番23号(ニチレイビル)
TEL:03(5275)8800(代)　FAX:03(5275)8870